
2021年3月期 連結決算の概要

[2020年度]

2021年4月28日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2020年度 実績
3. 2021年度 見通し
4. 参考資料



1. 今回のポイント

1

FY20の連結合計で、過去最高の当期利益、営業キャッシュ・フロー率は9.1% (過去最高率)を達成

- 5,016億円の当期利益(親会社株主帰属)(過去最高益)を達成
- キャッシュ・フロー経営の徹底により、調整後営業利益*1以上の営業CF7,931億円を確保

2

厳しい事業環境の中、ITセグメントが全社の業績を牽引し、過去最高益を達成

- 継続して進めている構造改革とコスト管理により収益性を向上
- FY20は調整後営業利益率13.2%(過去最高率)を達成

3

日立ABBパワーグリッド、モビリティ、日立Astemo等の大型事業が堅調に推移

- 日立ABBパワーグリッド：
 - 脱炭素社会に貢献するエネルギー・ソリューション事業を展開中
 - 受注が堅調に推移(4Q受注高：23億米ドル、受注残高：約120億米ドル)
- 鉄道システム事業：米国でワシントン首都圏交通局向け地下鉄車両を受注(最大2,398億円)
- ビルシステム事業：中国事業が拡大中(中国事業 売上収益 YoY+約30%)

4

さらなる成長に向けた事業ポートフォリオの改革を実施

- FY20は日立化成・画像診断関連事業を売却、FY21は日立金属を売却予定
- FY20は日立ABBパワーグリッド・日立Astemoを設立、FY21はGlobalLogic社買収を完了予定

5

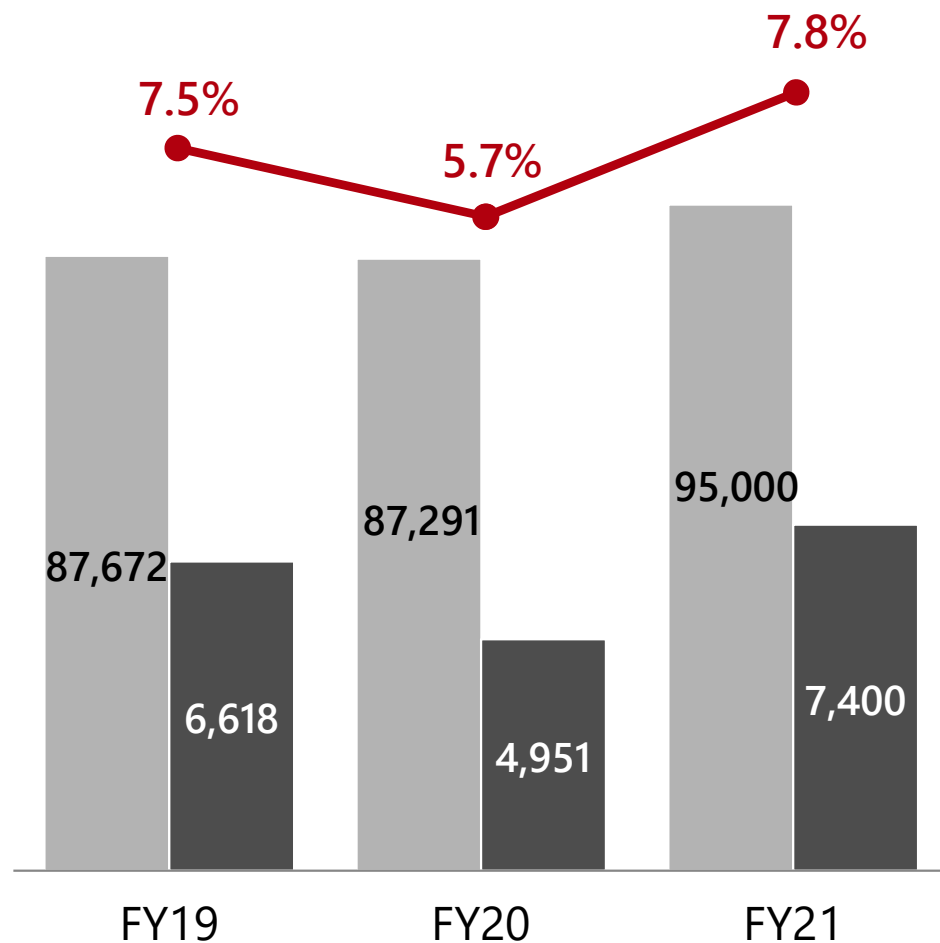
コスト構造改革を推進

- 前年度比1,200億円超の原価低減を実現

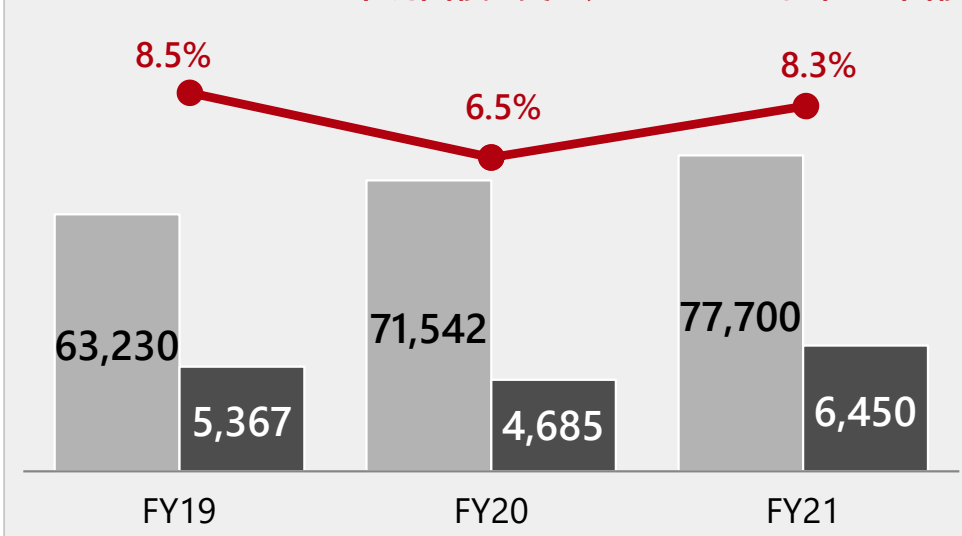
連結合計

単位：億円

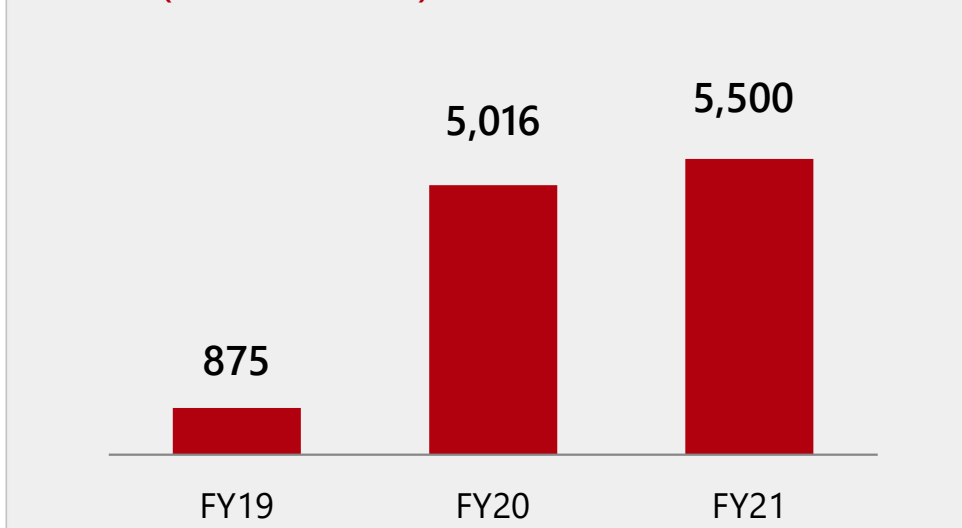
■ 売上収益 ■ 調整後営業利益 ● 調整後営業利益率



5セクター+Astemo*2：市況回復を受け、FY19並みの水準まで回復

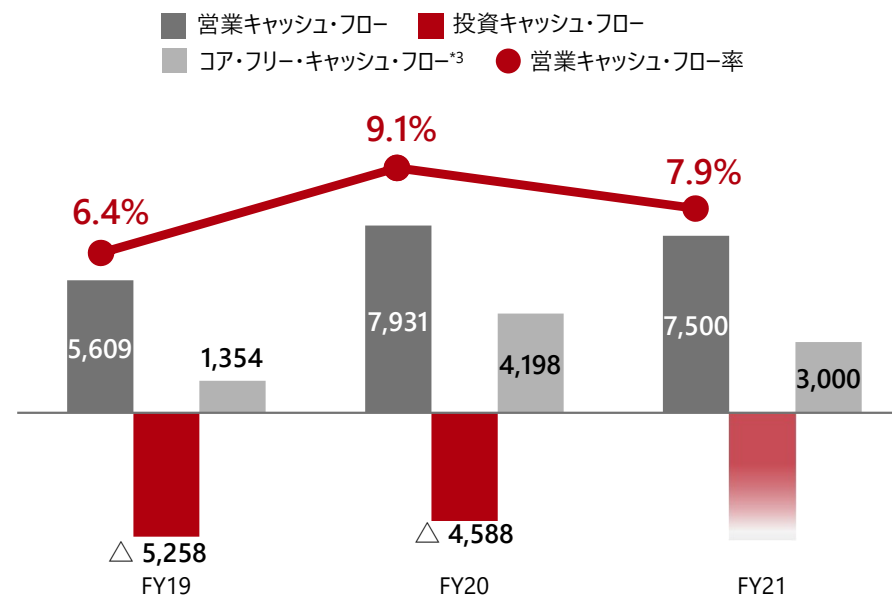


当期利益(親会社株主帰属)：ボトムラインの成長を実現



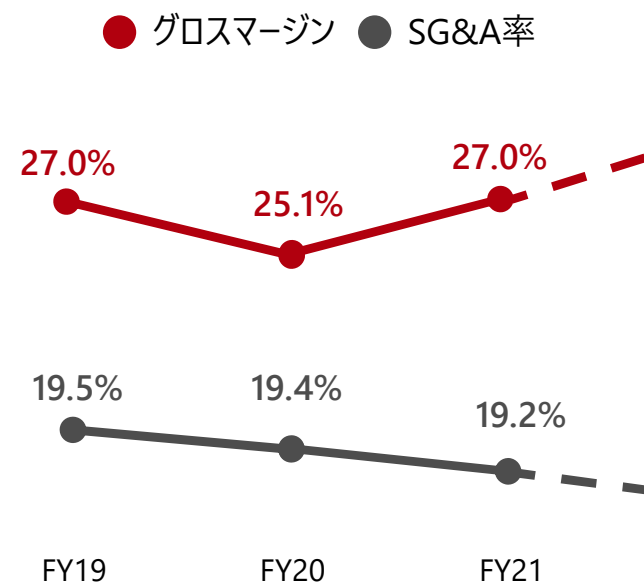
キャッシュ・フロー経営

- FY20はCOVID-19影響による売上収益減少影響があるも、営業キャッシュ・フローは前年度を上回る水準を確保
- コスト構造改革、運転資本の圧縮、設備投資の厳選、資産売却の推進等により、キャッシュ・フローの積み上げを行い、FY21も継続



コスト構造改革

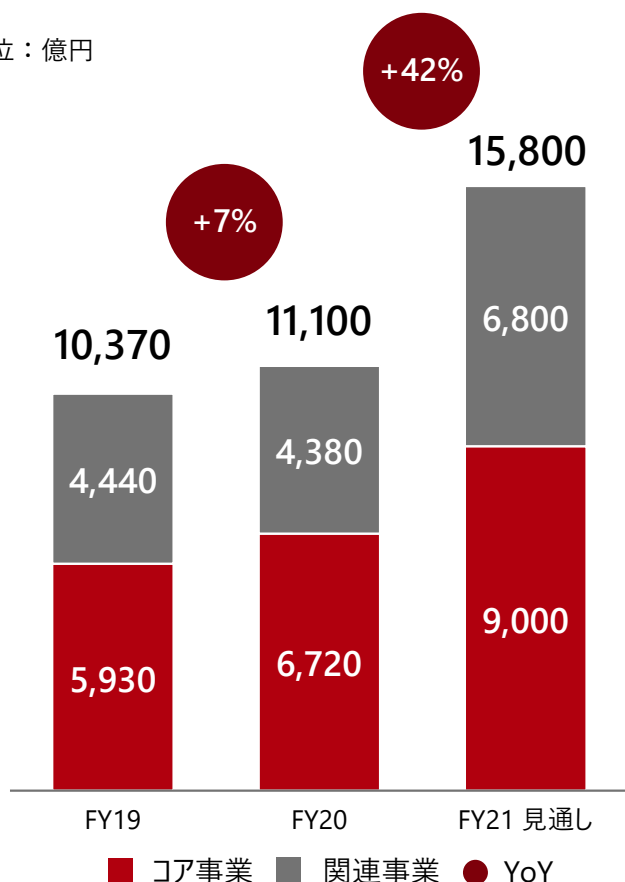
- 日立ABBパワーグリッドのシェアードサービス機能の活用、調達、総務、財務機能等を合理化し集約、FY25までに累計で約1,000億円のコスト削減をめざす
- 間接業務改革(スマートトランスフォーメーション)の推進、New Normalの働き方改革(オフィススペース削減等)で継続的にコスト削減
- Lumada事業を中心とする高収益事業に注力し、グロス・マージン向上を推進中



Lumada事業 売上収益

- FY20はLumadaコア事業が拡大を牽引
- FY21は日立ABBパワーグリッドやGlobalLogic社のデジタル技術とLumadaを融合し、Lumada事業のさらなる拡大をめざす

単位：億円



デジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニー米国GlobalLogic社の買収を決定

5セクターおよびAstemoとのシナジーの創出等でLumadaの世界展開を加速

「Lumada Innovation Hub Tokyo」を開設

多様なステークホルダーと日立のLumada拠点をバーチャルとリアルでつなぎ、Afterコロナ時代の新たなイノベーション創生を活性化

エネルギー：スマートデジタル変電所ソリューション

スマートグリッドで再生可能エネルギーへの転換を加速させるスマートデジタル変電所ソリューションを提供

インダストリー：ワークマンとの協創

AI需要予測等で約10万品目の発注業務を自動化するシステムを全店舗に導入開始

日立Astemo：自動運転レベル3を実現したホンダの新型レジェンドに、AD ECUとOTAユニットを納入

更新ソフトウェアの送信を行うデータセンターから車両側の機器システムまでをワンストップで構築

成長に向けた事業ポートフォリオ改革を実施

- FY21に日立金属株式を売却予定、売却益で約1,140億円を計上する見通し(売却総額約3,820億円)

環境価値関連事業の拡大

- 日立ABBパワーグリッド：
 - 英国ドッガーバンク洋上風力発電所(世界最大の発電容量、600万世帯へ電力供給)向け自励式HVDCシステムを追加受注
 - シンガポール初のVPP向けにバッテリー蓄電ソリューションを提供開始
- 鉄道システム事業：
 - 米国ワシントン首都圏交通局と地下鉄車両最大800両の設計・製造に関する契約を約2,398億円で締結(オプション部分を含む)

社会価値関連事業の拡大

- ヘルスケア事業：
 - SOPHiA GENETICS社(スイス)とデータに基づく個別化・精密医療の推進の協業に合意
 - アクセリード社(日本)と次世代バイオ医薬品向け創薬ソリューション共同開発に合意
- 社会イノベーション事業：
 - 「AI倫理原則」を策定、人間中心のAIの開発・社会実装により、安心・安全でレジリエントな社会の実現とQoL向上に貢献



2. 2020年度 実績

- 4Q：日立化成売却による減収・減益影響があるも、パワーグリッド事業買収・日立Astemo統合の影響により増収
- 通期：パワーグリッド事業買収・日立Astemo統合による増収影響があるも、日立化成売却や市況悪化により全体として減収。ITは過去最高の調整後営業利益率13.2%を達成。営業CFは連結合計で7,931億円(営業CFマージン9.1%)を確保

FY20 4Q

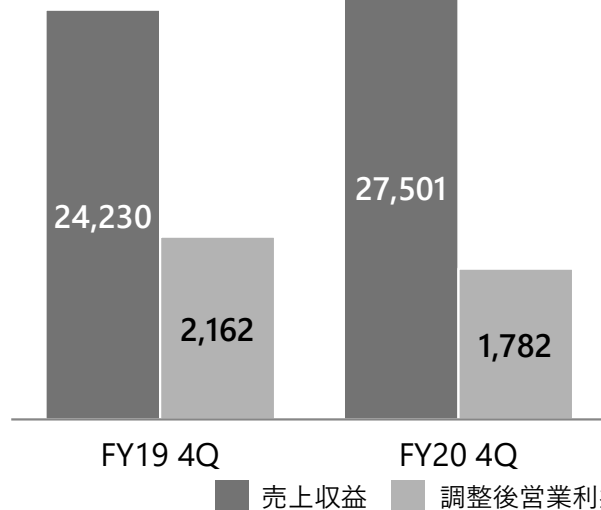
売上収益

27,501億円 (YoY +13%)

調整後営業利益

1,782億円 (YoY △379億円)

8.9%
6.5%



FY20

売上収益

87,291億円 (YoY ±0%)

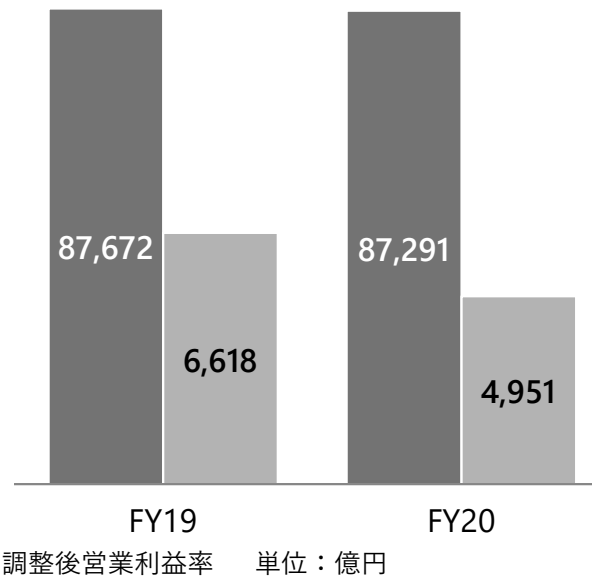
(前回見通し比 +5%)

調整後営業利益

4,951億円 (YoY △1,667億円)

(前回見通し比 +751億円)

7.5%
5.7%



海外売上収益 (FY20)

45,743億円 (YoY +8%)

Lumada事業売上収益 (FY20)

11,100億円 (YoY +7%)

(前回見通し比 +1%)

EBIT*4 (FY20)

8,502億円 (YoY +6,666億円)

(前回見通し比 +1,702億円)

当期利益 (親会社株主帰属) (FY20)

5,016億円 (YoY +4,140億円)

(前回見通し比 +1,316億円)

EBITDA*5 (FY20)

13,430億円 (YoY +7,240億円)

(前回見通し比 +1,690億円)

営業キャッシュ・フロー (FY20)

7,931億円 (YoY +2,322億円)

(前回見通し比 +2,431億円)

ROIC*6

6.4% (YoY △3.0ポイント)

期末配当

55円/株 (YoY +5円)

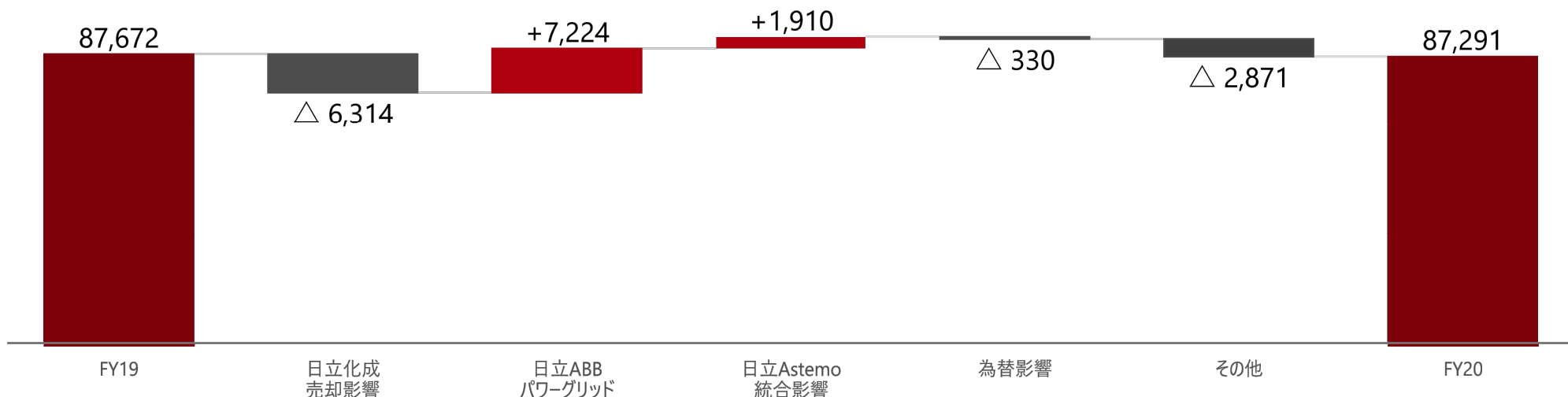
5セクター・上場子会社別 実績 (FY20)

- 5セクター：増収減益(パワーグリッド事業買収・日立Astemo統合による増収)
- 上場子会社：減収減益(日立化成売却や日立建機・日立金属での市況悪化)

単位：億円	5セクター*2 [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ]	上場子会社*7 [日立建機、日立金属]	連結 合計
売上収益	71,542	15,749	87,291
YoY	113%	64%	100%
調整後営業利益	4,685	266	4,951
YoY	△682	△984	△1,667
調整後営業利益率	6.5%	1.7%	5.7%
YoY	△2.0ポイント	△3.4ポイント	△1.8ポイント
EBIT	8,717	△214	8,502
YoY	+7,262	△595	+6,666
EBIT率	12.2%	△1.4%	9.7%
YoY	+9.9ポイント	△3.0ポイント	+7.6ポイント
当期利益(損失)(親会社株主帰属)	5,191	△175	5,016
YoY	+4,304	△164	+4,140

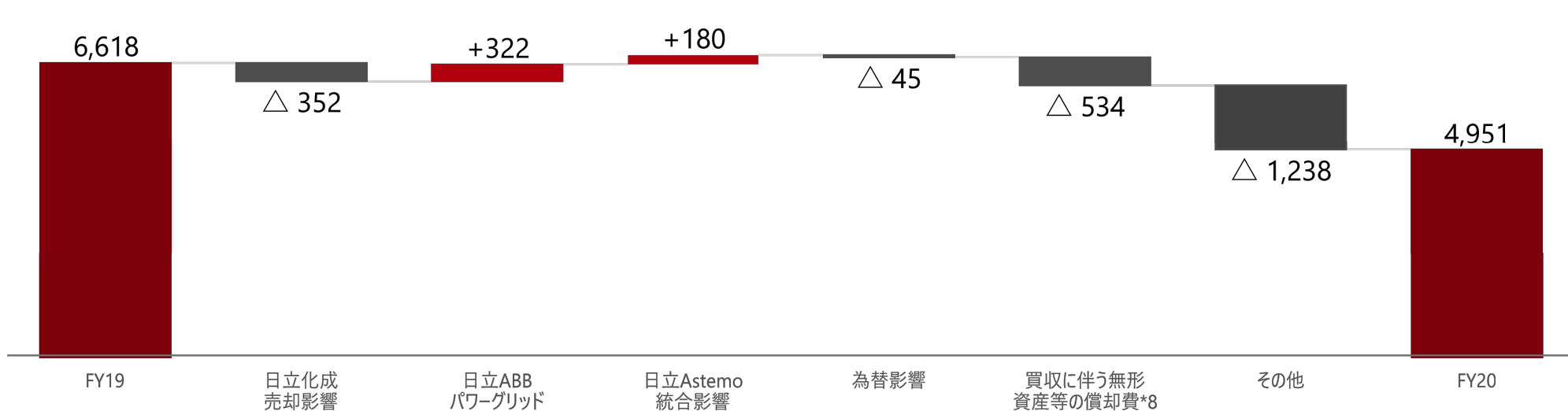
売上収益

単位：億円



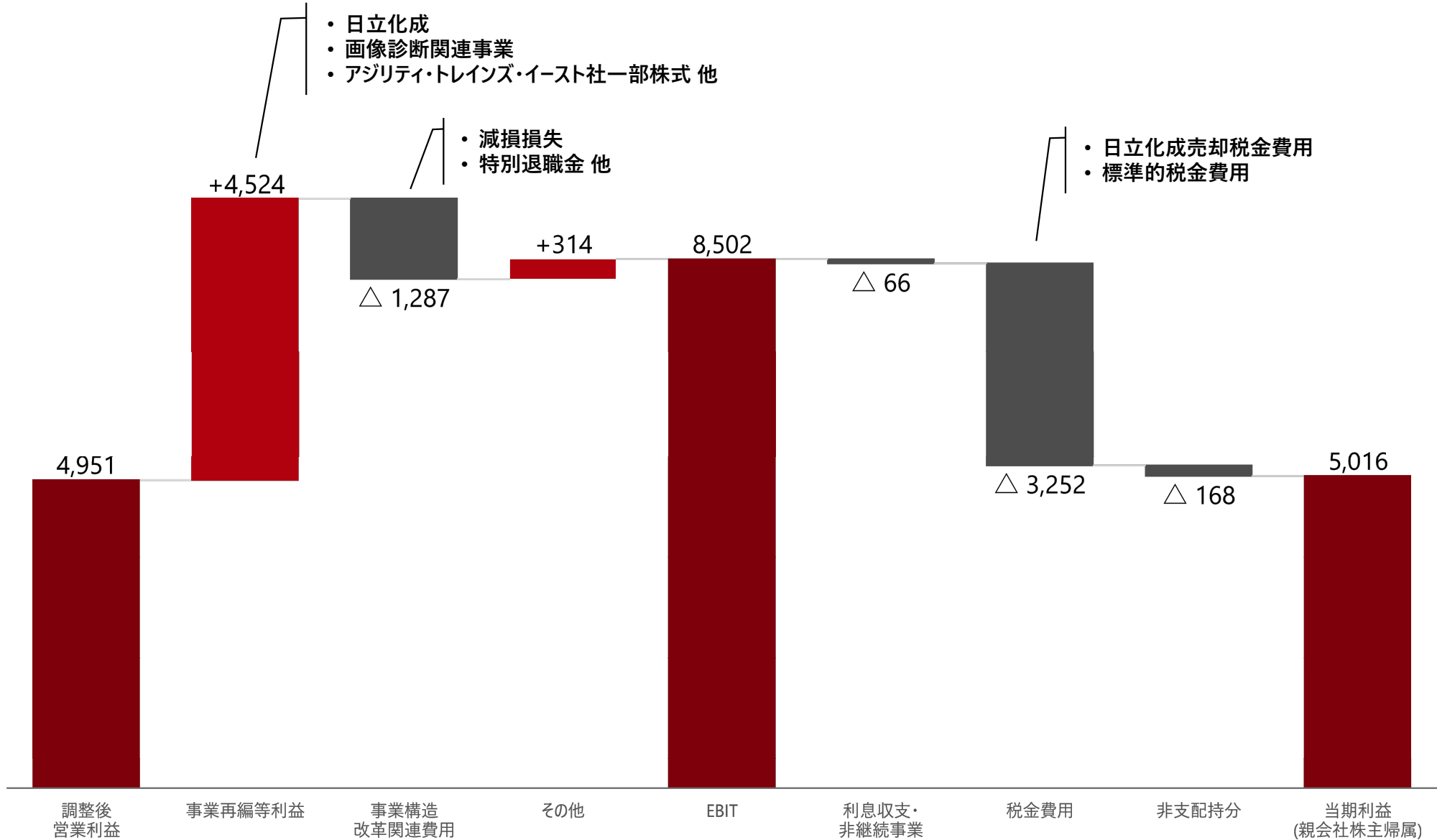
調整後営業利益

単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY20 連結合計)

単位：億円



財政状態

単位：億円	2019年度末	2020年度末	比較増減
資産合計	99,300	118,528	+19,227
現金及び現金同等物	8,123	10,158	+2,035
売上債権及び契約資産	22,602	27,344	+4,742
負債合計	56,633	73,946	+17,312
有利子負債	14,850	23,973	+9,123
親会社株主持分	31,599	35,255	+3,655
非支配持分	11,067	9,327	△1,740
運転資金手持日数 (CCC)	74.2日	81.0日	+6.8日
親会社株主持分比率	31.8%	29.7%	△2.1ポイント
D/Eレシオ	0.35倍	0.54倍	+0.19ポイント

キャッシュ・フロー

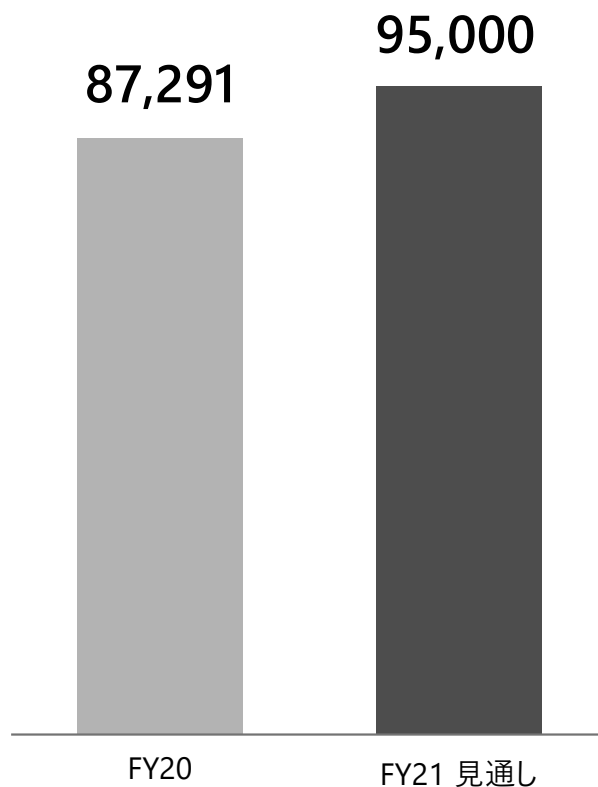
単位：億円	2019年度	2020年度	前期比
営業キャッシュ・フロー	5,609	7,931	+2,322
投資キャッシュ・フロー	△5,258	△4,588	+669
フリー・キャッシュ・フロー	350	3,342	+2,991
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,354	4,198	+2,844



3. 2021年度 見通し

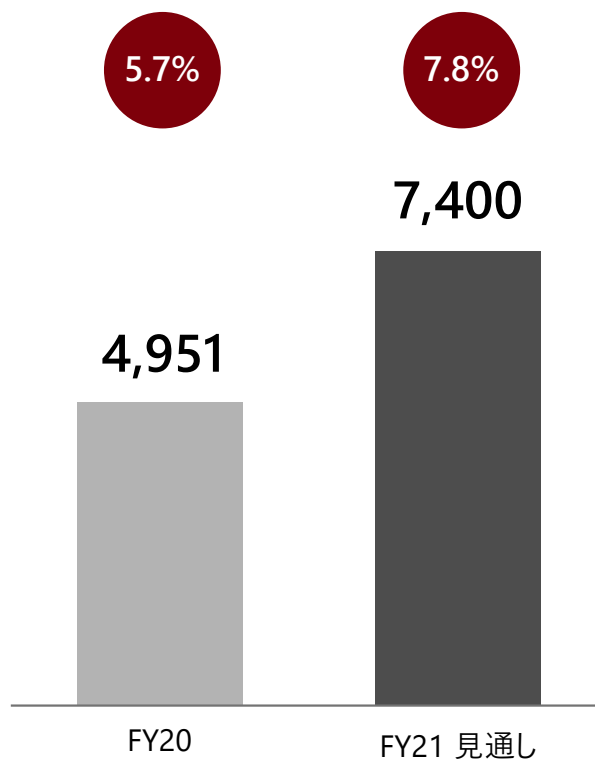
売上収益 YoY 9%増収

市況回復、パワーグリッド事業買収・日立
Astemo統合影響により増収



調整後営業利益 YoY +2,448億円

売上収益の増加に伴い増益



● 調整後営業利益率 単位：億円

Lumada事業売上収益
15,800億円 (YoY +42%)

EBIT
8,200億円 (YoY △302億円)

当期利益 (親会社株主帰属)
5,500億円 (YoY +483億円)

EBITDA
13,700億円 (YoY +269億円)

営業キャッシュ・フロー
7,500億円 (YoY △431億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー
3,000億円 (YoY △1,198億円)

ROIC
8.3% (YoY +1.9ポイント)

前提為替レート (FY21)
105円/ドル 125円/ユーロ

5セクター+Astemo・上場子会社別 見通し (FY21)

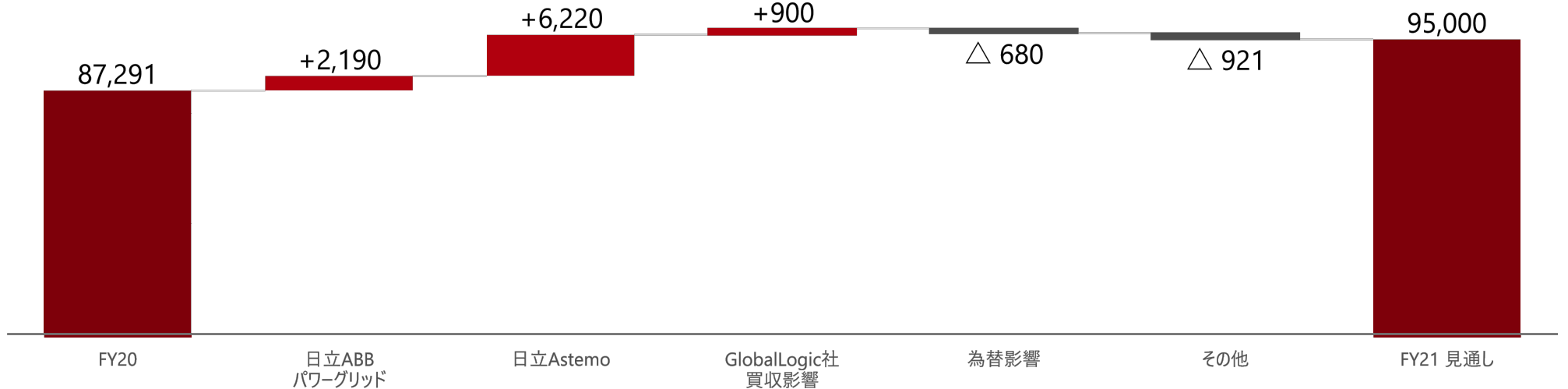
- 5セクター+Astemo：市況回復、パワーグリッド事業買収・日立Astemo統合影響により増収・増益
- 上場子会社：市況の回復により増収・増益

	5セクター+Astemo [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ、 オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円			
売上収益	77,700	17,300	95,000
YoY	109%	110%	109%
調整後営業利益	6,450	950	7,400
YoY	+1,764	+683	+2,448
調整後営業利益率	8.3%	5.5%	7.8%
YoY	+1.8ポイント	+3.8ポイント	+2.1ポイント
EBIT	7,440	760	8,200
YoY	△1,277	+974	△302
EBIT率	9.6%	4.4%	8.6%
YoY	△2.6ポイント	+5.8ポイント	△1.1ポイント
当期利益(親会社株主帰属)	5,290	210	5,500
YoY	+98	+385	+483

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (FY21 連結合計)

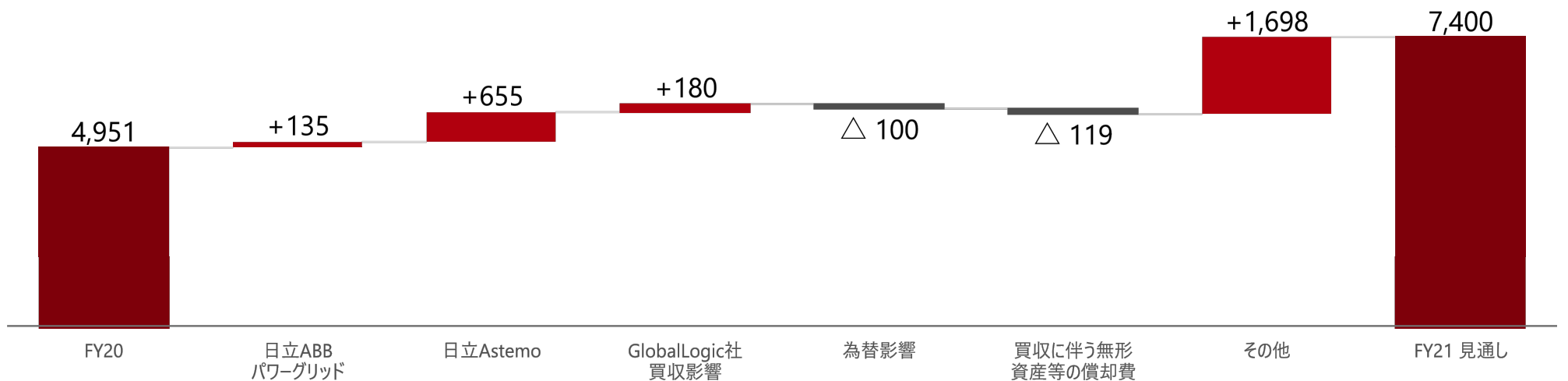
売上収益

単位：億円



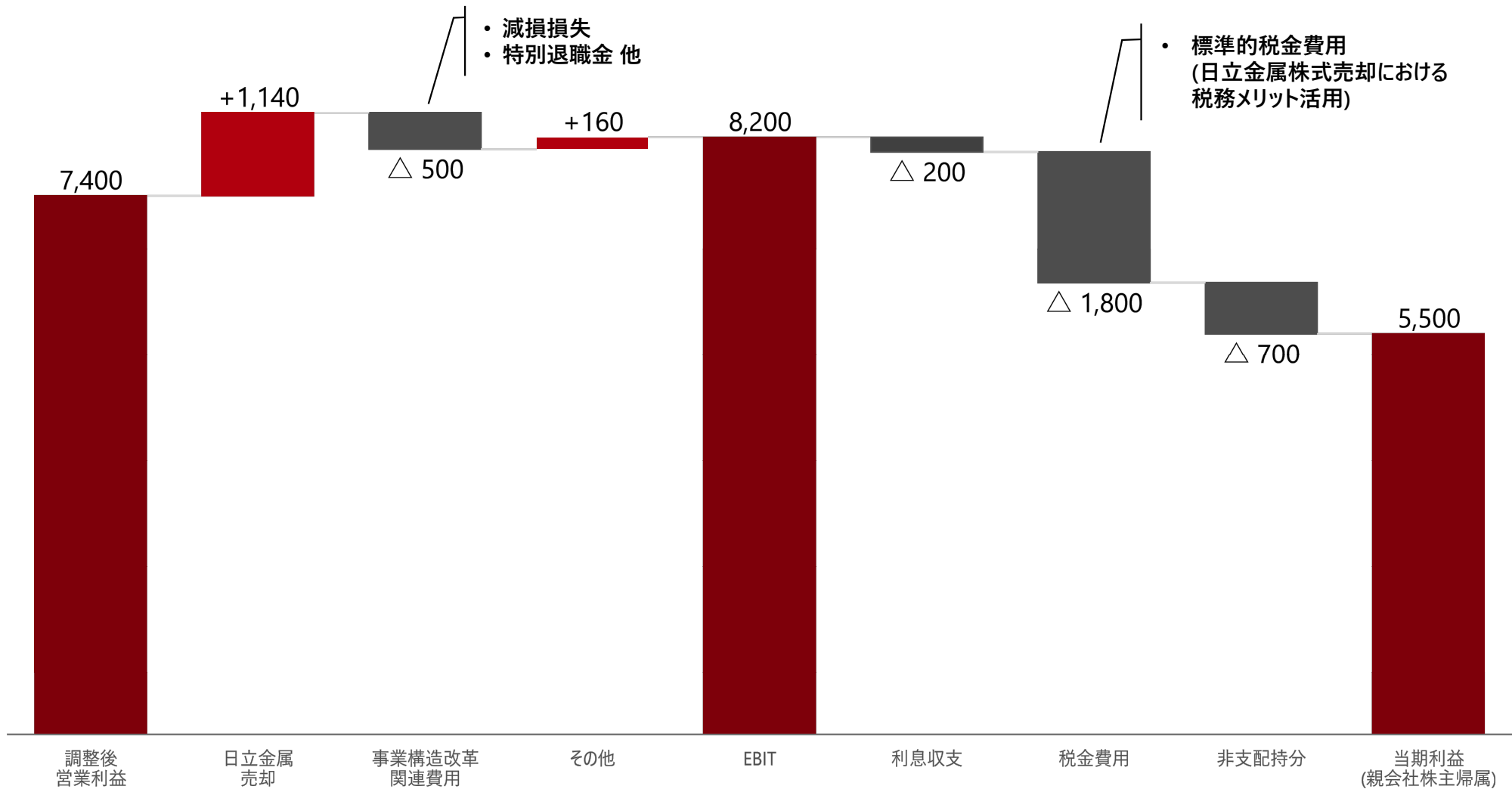
調整後営業利益

単位：億円



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY21 連結合計)

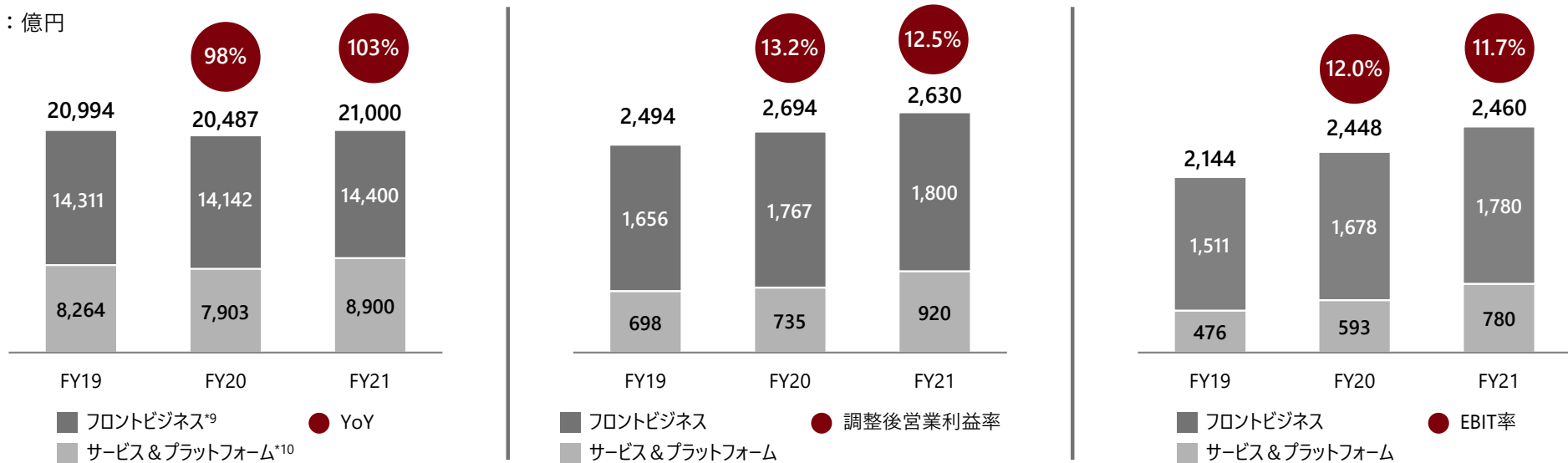
単位：億円



4. 参考資料

FY20は、北米やインドなどCOVID-19影響による減収の中、DX需要への早期対応とコスト・コントロールの徹底により、過去最高益を達成
FY21は、GlobalLogic社買収によりLumada事業の拡大を加速。成長に向けた投資を実行しつつ収益性を堅持

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

20,487億円 (YoY 98%)

- ⊖ 北米を中心とした海外売上減
- ⊖ 前年同期のITサービス好調の反動減 (一過性対応含む)

2,694億円 (YoY +200億円)

- ⊕ コスト構造の改善による収益性確保
- ⊖ 売上収益減少

2,448億円 (YoY +304億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊕ 事業構造改革関連費用の減少

2021年度 見通し GlobalLogic社(スタンド・アローンベース⁽¹⁾)について、売上収益900億円・調整後営業利益180億円を織り込み⁽²⁾

21,000億円 (YoY 103%)

- ⊕ GlobalLogic社買収によるLumada事業の拡大加速

2,630億円 (YoY △64億円)

- ⊕ 売上収益増加
- ⊖ 買収に伴う無形資産等の償却費

2,460億円 (YoY +11億円)

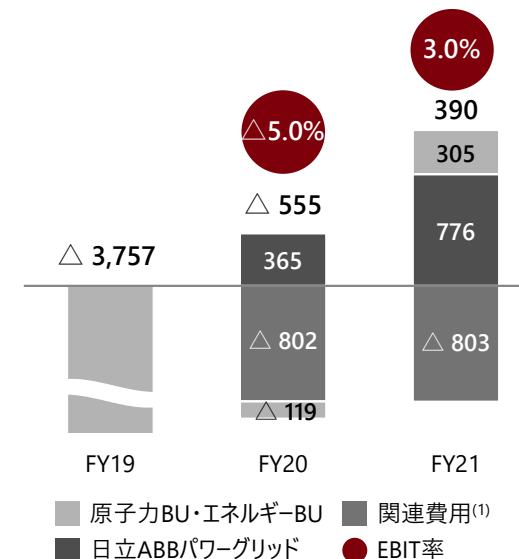
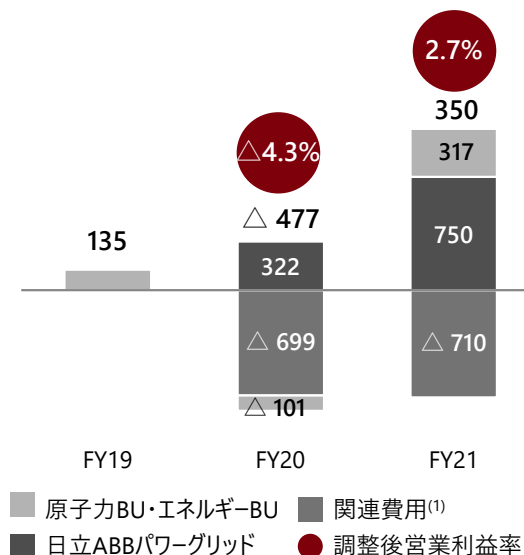
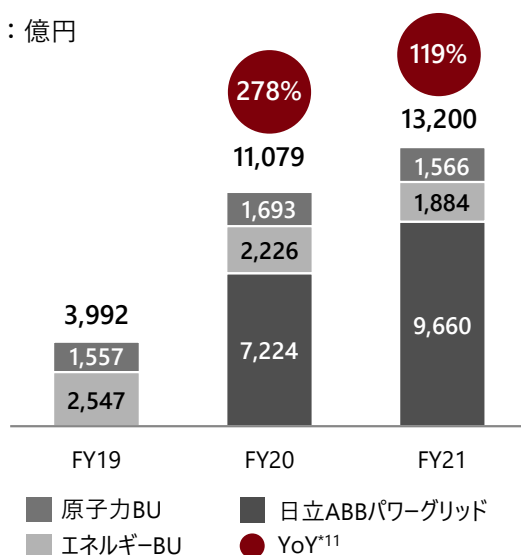
- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 事業構造改革関連費用の減少

(1) スタンド・アローンベースは買収にかかる無形資産等の償却費を含みません

(2) GlobalLogic社の買収が2021年7月1日に完了し、9カ月分を取り込んだ想定。GlobalLogic社(スタンド・アローンベース)はサービス&プラットフォームに含まれています。GlobalLogic社の買収に伴う無形資産等の償却費はITセグメント合計に含まれています

FY20は増収するも、買収に伴う無形資産等の償却費およびエネルギー-BUにおける一部案件の対策強化等により減益
 FY21は日立ABBパワーグリッド設立影響により増収、日立ABBパワーグリッドの売上収益増加および収益性向上とエネルギー-BUにおける一部案件の対策強化の終了等により増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

11,079億円 (YoY 278%)

- ⊕ 日立ABBパワーグリッド
- ⊖ エネルギー-BU

△477億円 (YoY △612億円)

- ⊖ 買収に伴う無形資産等の償却費
- ⊖ エネルギー-BUにおける一部案件の対策強化等
- ⊕ 売上収益増加

△555億円 (YoY +3,202億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前期の南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失

2021年度 見通し

13,200億円 (YoY 119%)

- ⊕ 日立ABBパワーグリッド

350億円 (YoY +827億円)

- ⊕ 日立ABBパワーグリッドの売上収益増加と収益性向上
- ⊕ エネルギー-BUにおける一部案件の対策強化の終了等
- ⊕ 買収に伴う無形資産等の償却費

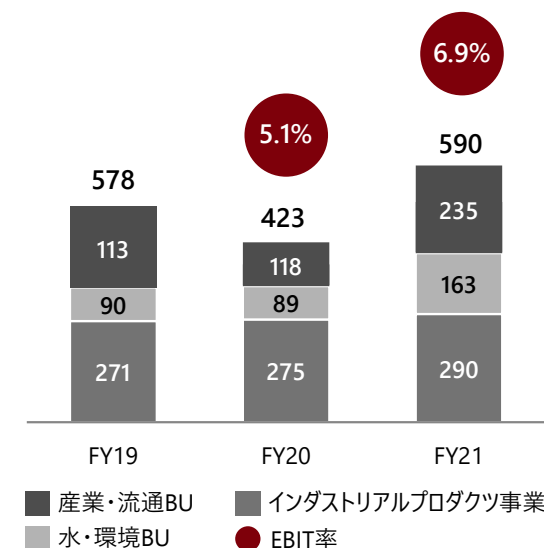
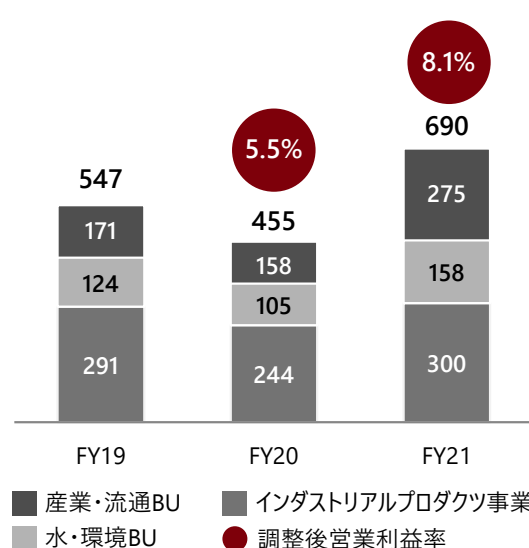
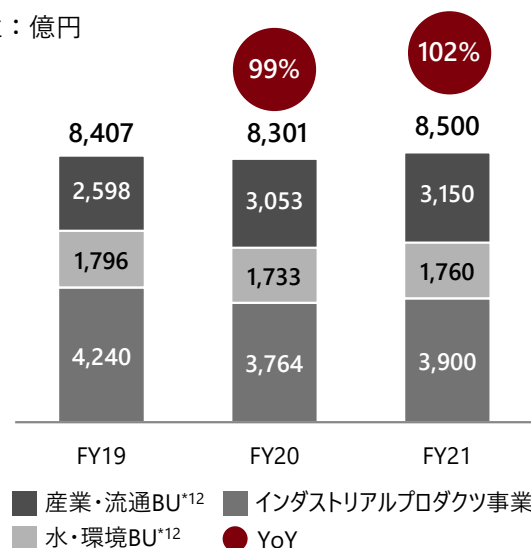
390億円 (YoY +945億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加

(1) 関連費用には、日立ABBパワーグリッド設立に伴う無形資産等の償却費の他、PMIに係る関連費用等が含まれています

FY20はJRオートメーション買収による増収増益影響があるも、インダストリアルプロダクツ事業の売上収益減少等により減収減益
FY21はデジタルソリューション事業の拡大や、市況回復に伴う売上収益増加により増収増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

8,301億円 (YoY 99%)

- ⊖ インダストリアルプロダクツ事業
- ⊕ JRオートメーション買収影響

455億円 (YoY △91億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ JRオートメーション買収影響・デジタルソリューション事業拡大による収益増加

423億円 (YoY △154億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 持分法損益等

2021年度 見通し

8,500億円 (YoY 102%)

- ⊕ デジタルソリューション事業拡大
- ⊕ 市況回復に伴う売上収益増加

690億円 (YoY +234億円)

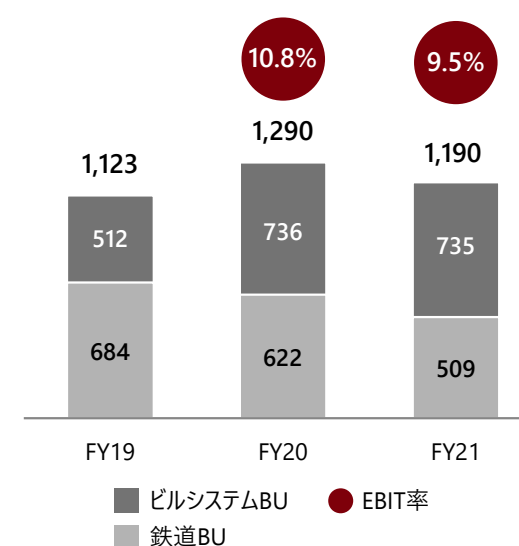
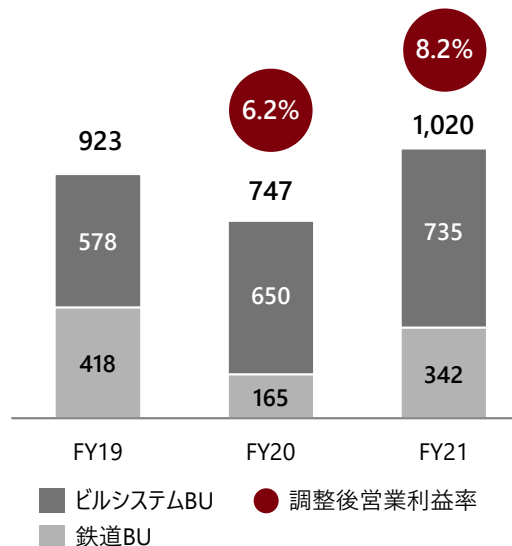
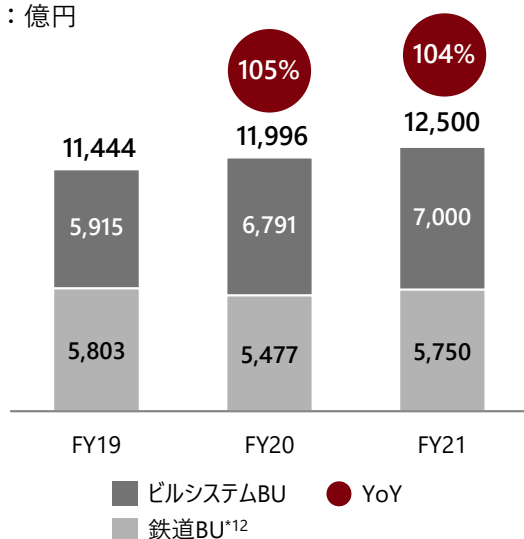
- ⊕ 売上収益増加

590億円 (YoY +166億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加

FY20はビルシステムBUの中国事業拡大により増収増益
FY21は鉄道BUの作業高増加・ビルシステムBUの中国事業拡大により増収増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

11,996億円 (YoY 105%)

- ⊕ ビルシステムBUにおける中国事業拡大
- ⊖ 鉄道BUにおける作業高減少

747億円 (YoY △175億円)

- ⊖ 鉄道BUにおける売上収益減少
- ⊕ ビルシステムBUにおける売上収益増加および原価低減等による収益性改善

1,290億円 (YoY +166億円)

- ⊕ アジリティ・トレインズ・イースト社一部株式の売却益
- ⊖ 調整後営業利益減少

2021年度 見通し

12,500億円 (YoY 104%)

- ⊕ ビルシステムBUにおける中国事業拡大
- ⊕ 鉄道BUにおける作業高増加

1,020億円 (YoY +272億円)

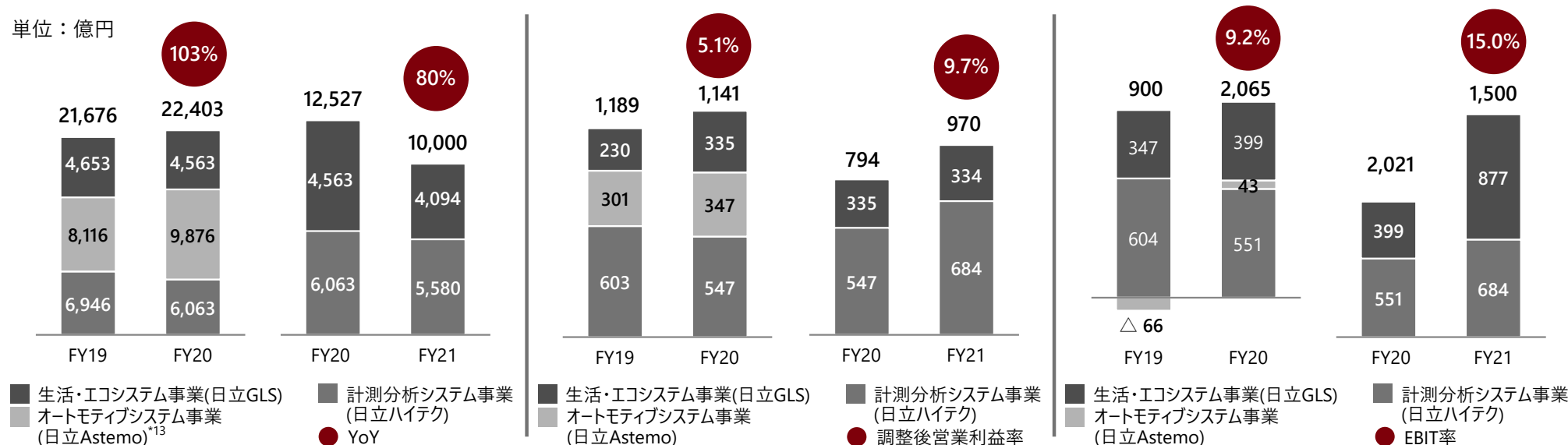
- ⊕ 売上収益増加

1,190億円 (YoY △100億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊖ アジリティ・トレインズ・イースト社一部株式の売却益減少

FY20の売上収益は日立Astemo統合影響により増収となるも、COVID-19影響等により減益
 FY21は画像診断関連事業売却影響により減収となるも、計測分析システム事業を中心に増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績^{*14}

22,403億円 (YoY 103%)

- ⊕ 日立Astemo統合影響
- ⊖ COVID-19影響

1,141億円 (YoY △48億円)

- ⊕ 家電事業における収益性改善
- ⊖ 画像診断関連事業の収益性悪化

2,065億円 (YoY +1,165億円)

- ⊖ オートモティブシステム事業における固定資産の減損損失
- ⊕ 画像診断関連事業の売却益

2021年度 見通し^{*15}

10,000億円 (YoY 80%)

- ⊖ 画像診断関連事業売却影響
- ⊖ 海外家電事業合併会社設立影響

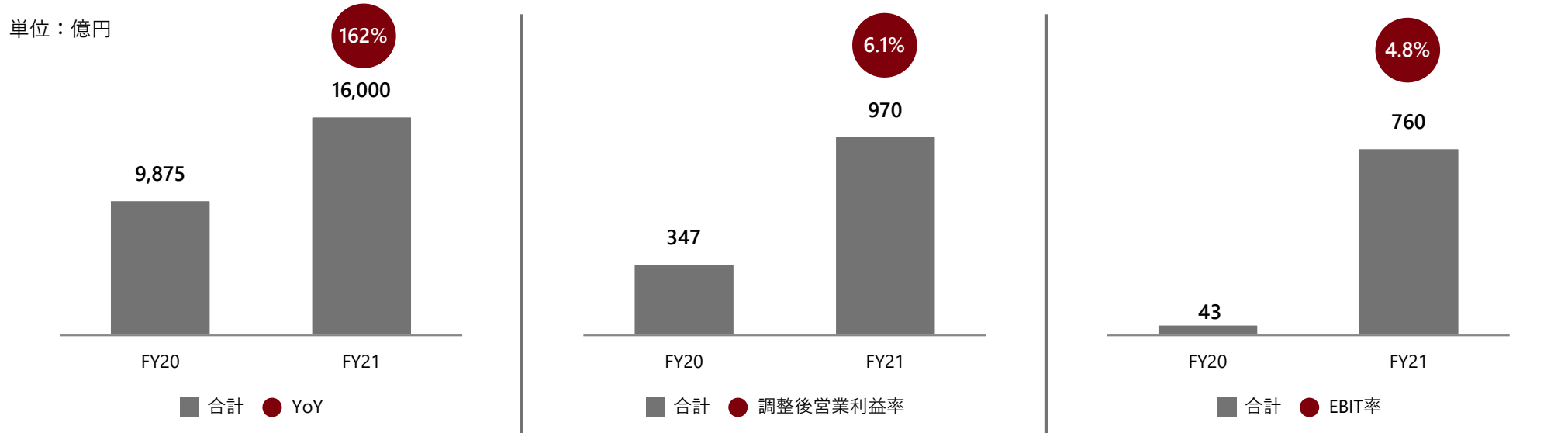
970億円 (YoY +176億円)

- ⊕ 収益性改善効果
- ⊖ 売上収益減少

1,500億円 (YoY △521億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊕ 海外家電事業合併会社の株式一部譲渡による売却益
- ⊖ 前期における画像診断関連事業の売却益

FY21の売上収益は日立Astemo統合影響や市況の回復により増収増益の見通し



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

9,875億円 (YoY 122%)

347億円 (YoY +45億円)

43億円 (YoY +108億円)

2021年度 見通し^{*15}

16,000億円 (YoY 162%)

970億円 (YoY +622億円)

760億円 (YoY +716億円)

⊕ 日立Astemo統合影響

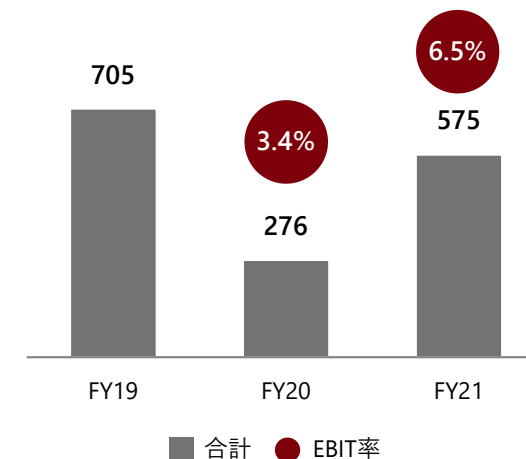
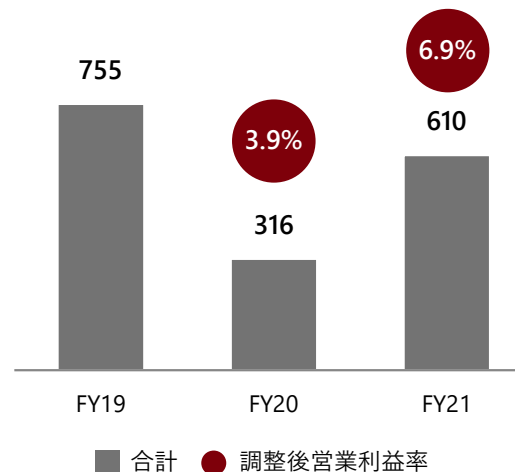
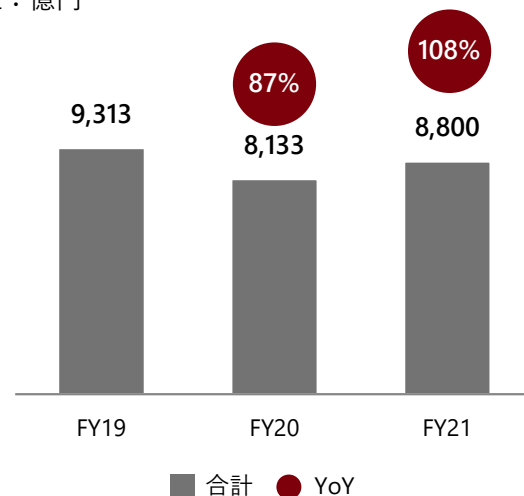
⊕ 売上収益増加

⊕ 調整後営業利益増加

⊕ 前期における減損損失

FY20は収益性改善に向けコスト削減等に取り組むも、COVID-19影響・為替影響により減収減益
FY21は中国を除く主要地域の市況回復により増収増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

8,133億円 (YoY 87%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

316億円 (YoY △439億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

276億円 (YoY △428億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2021年度 見通し

8,800億円 (YoY 108%)

- ⊕ 中国を除く主要地域の市況回復に伴う売上収益増加

610億円 (YoY +293億円)

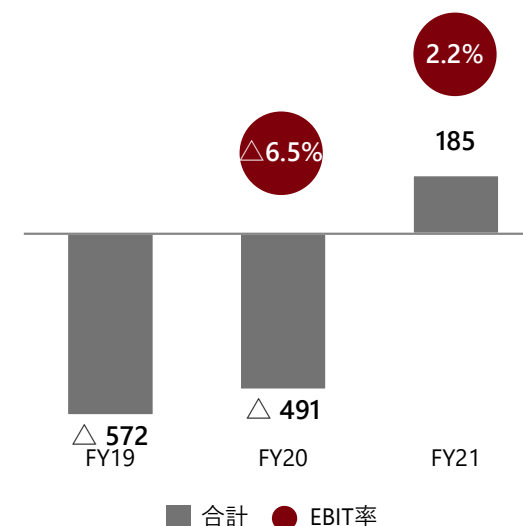
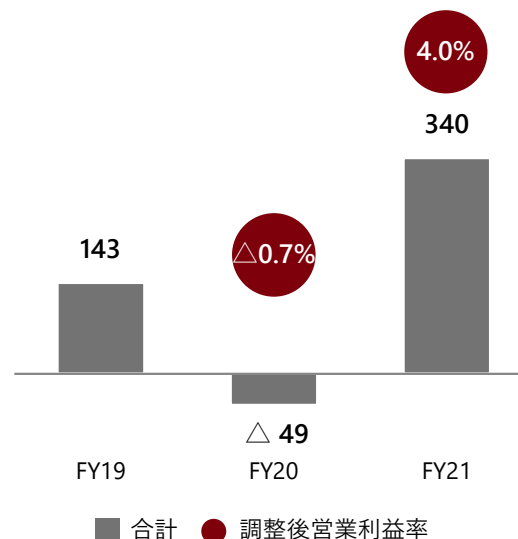
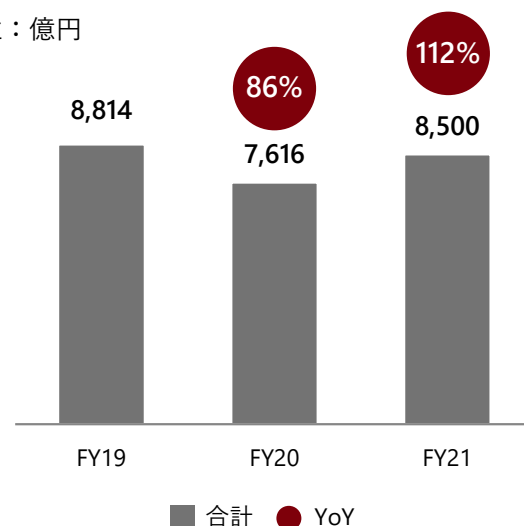
- ⊕ 売上収益増加

575億円 (YoY +298億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加

FY20は自動車向け需要減少等により減収減益。FY21は市況回復や事業構造改革による収益性改善により増収増益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 実績

7,616億円 (YoY 86%)

⊖ 自動車向け需要減少

△49億円 (YoY △193億円)

⊖ 売上収益減少

△491億円 (YoY +81億円)

⊖ 調整後営業利益減少
⊕ 事業構造改革関連費用の減少

2021年度 見通し

8,500億円 (YoY 112%)

⊕ 市況回復に伴う売上増加

340億円 (YoY +389億円)

⊕ 売上収益増加

185億円 (YoY +676億円)

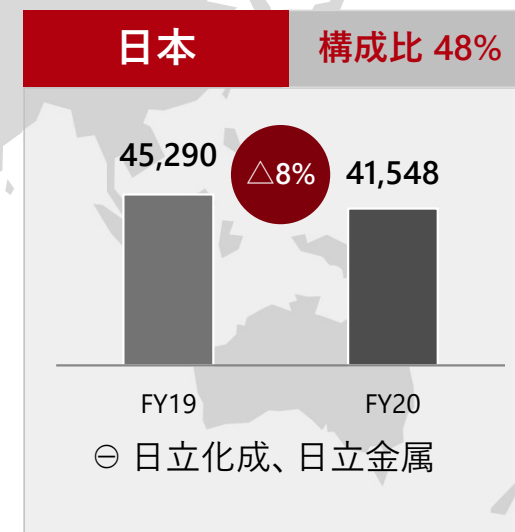
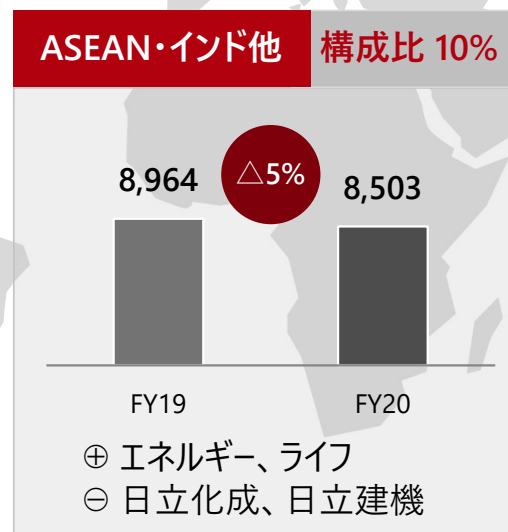
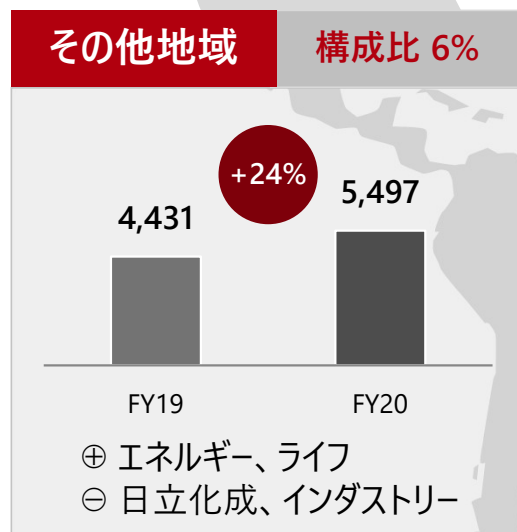
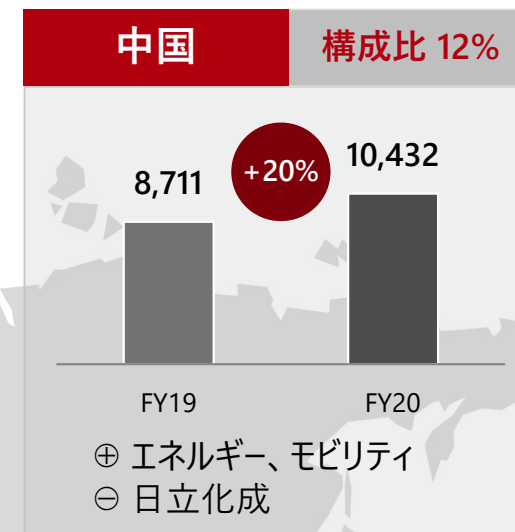
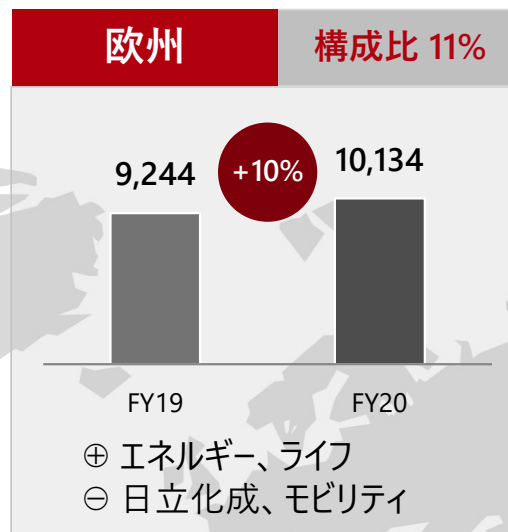
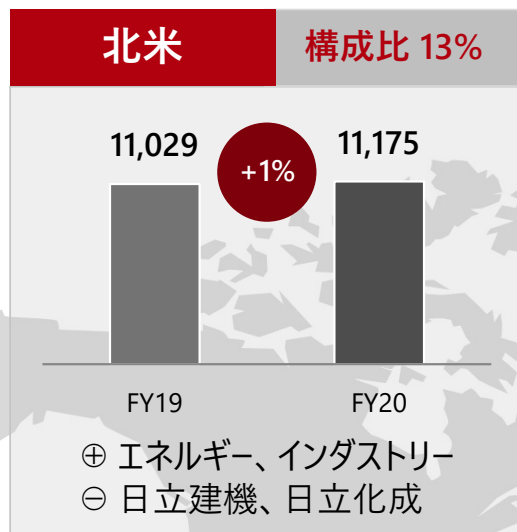
⊕ 調整後営業利益増加
⊕ 事業構造改革関連費用の減少

セグメント別 実績・見通し (1/2)

単位：億円		2019年度	2020年度	YoY	前回見通し比	2020年度	2021年度	YoY
IT	売上収益	20,994	20,487	98%	104%	20,487	21,000	103%
	調整後営業利益	2,494	2,694	+200	+374	2,694	2,630	△64
	調整後営業利益率	11.9%	13.2%	+1.3ポイント	+1.4ポイント	13.2%	12.5%	△0.7ポイント
	EBIT	2,144	2,448	+304	+378	2,448	2,460	+11
	EBITDA	3,269	3,525	+255	+395	3,525	3,780	+254
エネルギー	売上収益	3,992	11,079	278%	107%	11,079	13,200	119%
	調整後営業利益	135	△477	△612	△337	△477	350	+827
	調整後営業利益率	3.4%	△4.3%	△7.7ポイント	△3.0ポイント	△4.3%	2.7%	+7.0ポイント
	EBIT	△3,757	△555	+3,202	△235	△555	390	+945
	EBITDA	△3,709	311	+4,020	△238	311	1,250	+938
インダストリー	売上収益	8,407	8,301	99%	104%	8,301	8,500	102%
	調整後営業利益	547	455	△91	+55	455	690	+234
	調整後営業利益率	6.5%	5.5%	△1.0ポイント	+0.5ポイント	5.5%	8.1%	+2.6ポイント
	EBIT	578	423	△154	+73	423	590	+166
	EBITDA	801	669	△131	+89	669	790	+120
モビリティ	売上収益	11,444	11,996	105%	104%	11,996	12,500	104%
	調整後営業利益	923	747	△175	+17	747	1,020	+272
	調整後営業利益率	8.1%	6.2%	△1.9ポイント	△0.1ポイント	6.2%	8.2%	+2.0ポイント
	EBIT	1,123	1,290	+166	+110	1,290	1,190	△100
	EBITDA	1,430	1,610	+180	+110	1,610	1,535	△75
ライフ	売上収益	21,676	22,403	103%	107%	12,527	10,000	80%
	調整後営業利益	1,189	1,141	△48	+141	794	970	+176
	調整後営業利益率	5.5%	5.1%	△0.4ポイント	+0.3ポイント	6.3%	9.7%	+3.4ポイント
	EBIT	900	2,065	+1,165	+265	2,021	1,500	△521
	EBITDA	1,708	3,038	+1,329	+188	2,387	1,870	△517

セグメント別 実績・見通し (2/2)

単位：億円		2019年度	2020年度	YoY	前回見通し比	2020年度	2021年度	YoY
オートモティブ システム	売上収益	-	-	-	-	9,875	16,000	162%
	調整後営業利益	-	-	-	-	347	970	+622
	調整後営業利益率	-	-	-	-	3.5%	6.1%	+2.6ポイント
	EBIT	-	-	-	-	43	760	+716
	EBITDA	-	-	-	-	650	1,740	+1,089
日立建機	売上収益	9,313	8,133	87%	106%	8,133	8,800	108%
	調整後営業利益	755	316	△439	△73	316	610	+293
	調整後営業利益率	8.1%	3.9%	△4.2ポイント	△1.2ポイント	3.9%	6.9%	+3.0ポイント
	EBIT	705	276	△428	△93	276	575	+298
	EBITDA	1,176	789	△387	△90	789	1,125	+335
日立金属	売上収益	8,814	7,616	86%	102%	7,616	8,500	112%
	調整後営業利益	143	△49	△193	+50	△49	340	+389
	調整後営業利益率	1.6%	△0.7%	△2.3ポイント	+0.6ポイント	△0.7%	4.0%	+4.7ポイント
	EBIT	△572	△491	+81	+68	△491	185	+676
	EBITDA	△20	12	+33	+72	12	645	+632
その他	売上収益	4,848	4,490	93%	100%	4,490	4,500	100%
	調整後営業利益	223	212	△11	+52	212	160	△52
	調整後営業利益率	4.6%	4.7%	+0.1ポイント	+1.1ポイント	4.7%	3.6%	△1.1ポイント
	EBIT	312	253	△59	+73	253	130	△123
	EBITDA	607	592	△15	+112	592	450	△142
全社及び消去	売上収益	△8,132	△7,216	-	-	△7,216	△8,000	-
	調整後営業利益	△146	△89	+56	+470	△89	△340	△250
	EBIT	153	2,792	+2,638	+1,062	2,792	420	△2,372
合計	売上収益	87,672	87,291	100%	105%	87,291	95,000	109%
	調整後営業利益	6,618	4,951	△1,667	+751	4,951	7,400	+2,448
	調整後営業利益率	7.5%	5.7%	△1.8ポイント	+0.6ポイント	5.7%	7.8%	+2.1ポイント
	EBIT	1,836	8,502	+6,666	+1,702	8,502	8,200	△302
	EBITDA	6,190	13,430	+7,240	+1,690	13,430	13,700	+269



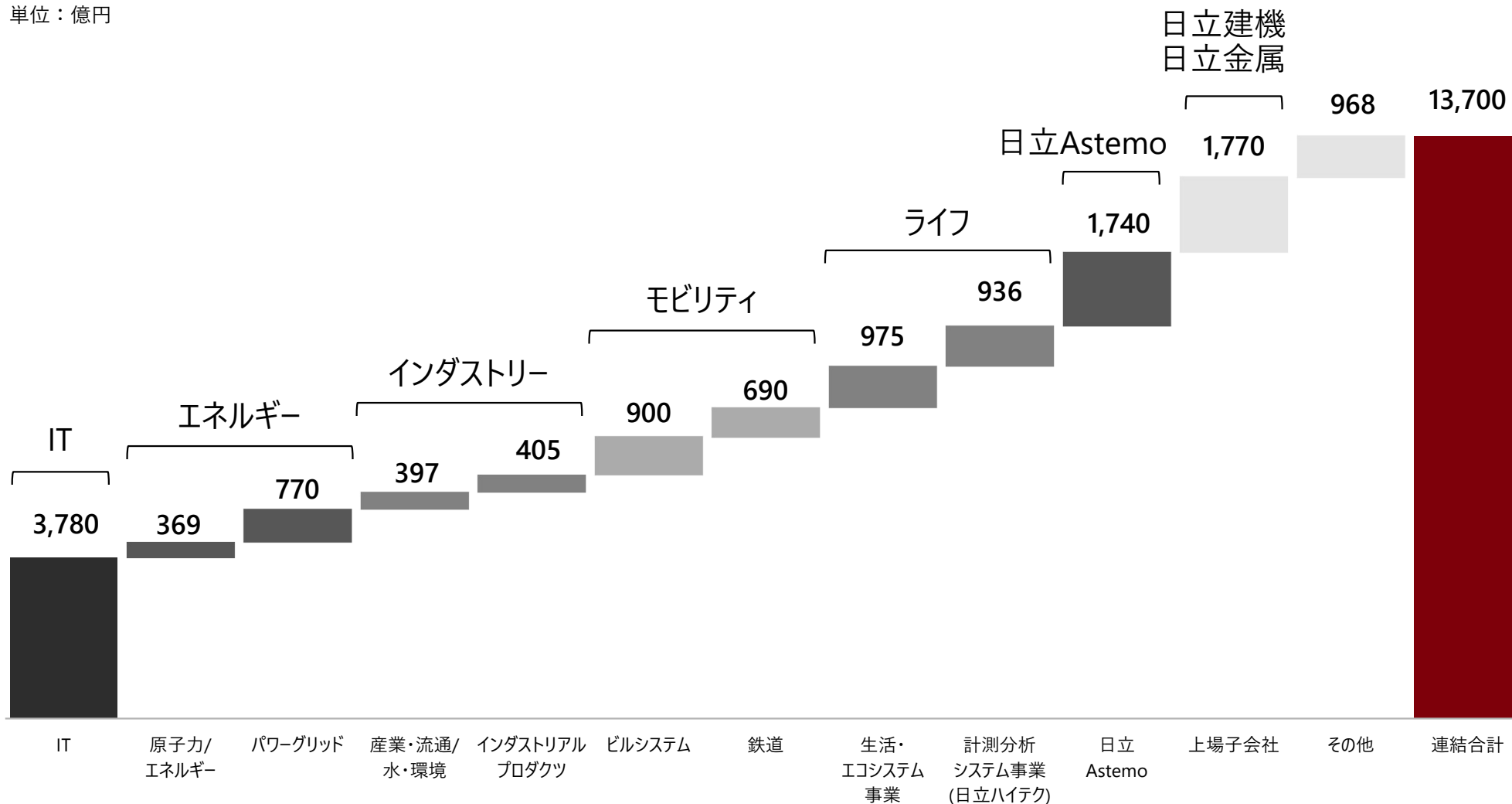
海外売上収益 **45,743** 億円 構成比 **52** %

単位：億円

2021年度より事業別EBITDAを開示

EBITDA 事業別内訳

単位：億円



- *1 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *2 「5セクター+Astemo」および「5セクター」の合計は、「連結 合計」から「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *3 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *4 EBITは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *5 EBITDAは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *6 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 \times (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *7 2019年度の上場子会社合計には、日立化成の業績を含めています
- *8 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
- *9 金融、公共、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンス及び関連サービス、コンサルティング他
- *10 制御システム、ストレージ、サーバ、ならびに関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他
- *11 2019年度の実績には日立ABBパワーグリッドの業績は含まれていません
- *12 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *13 2019年度の実績にはケーヒン、ショーワ、日信工業の業績は含まれていません
- *14 2020年度より、計測分析システム事業(日立ハイテク)の数値はライフセグメントに計上されています。ライフセグメントの2020年度実績の対前年度比較は、この変更を2019年度に遡及した数値と比較しています
- *15 2021年度より、オートモティブシステム事業(日立Astemo)の数値はオートモティブシステム(日立Astemo)セグメントに計上されています。ライフセグメントおよびオートモティブシステム(日立Astemo)セグメントの2021年度見通しの対前年度比較は、この変更を2020年度に遡及した数値と比較しています

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next 